

令和5年度第2回スポーツ振興事業助成審査委員会議事要旨

1 日 時 令和5年10月27日（金）15：00～16：30

2 場 所 ※Web会議形式による開催

3 出席者 [審査委員]

藤田委員長、杉田第一部会長、北村第二部会長、赤羽委員、遠藤委員、小林委員、
齊藤委員、東海林委員、西委員、樋口委員、平野委員、藤丸委員、松田委員、
森岡委員、山下委員

[独立行政法人日本スポーツ振興センター]

芦立理事長、大西理事、猪村スポーツ振興事業部長、
鴨井スポーツ振興事業部推進役、佐藤支援企画課長、
浅見支援第一課長、吉田支援第二課長

4 議 事

■令和5年度スポーツ振興くじ助成金の追加配分（案）について

資料1及び資料2に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答>

(○：審査委員 △：JSC)

なし。

令和5年度スポーツ振興くじ助成金の追加配分（案）について、原案どおり承認された。

■令和5年度スポーツ振興くじ助成金の追加申請受付（案）について

資料3に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答>

(○：審査委員 △：JSC)

なし。

令和5年度スポーツ振興くじ助成金の追加申請受付（案）について、原案どおり承認された。

■令和4年度スポーツ振興事業助成評価（案）について

資料4及び資料5に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答>

(○：審査委員 △：JSC)

- 3-2. 総合型地域スポーツクラブ自立支援・クラブマネジャー設置支援事業と3-3. 総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化・クラブマネジャー設置事業について、それぞれB評価で従来から評価が低い部分であったと思う。事業全体の総評に、「国が行う実証事業の結果も踏まえて、引き続き、スポーツ庁等と連携を図りながら、支援の在り方を検討していく必要がある。」とあるが、どれぐらいの目途で進めていくことを考えているのか。
- △ 現在スポーツ庁で実証事業を行っており、令和5年度からの3か年計画として打ち出されていると承知している。その間に新たな方向性等が出てくるかもしれないが、スポーツ庁と引き続き連携を図りながら進めていきたいと考えている。
- 事業全体の総評に「東京オリンピック競技大会でのスケートボード競技の活躍を受け、～（中略）～多様な主体がスポーツを楽しむためにアーバンスポーツ等の新しいスポーツに触れる機会の提供に資することができたと考えられる。」との記載があるが、「多様な主体」となると子どもから高齢者、障害者など幅広く捉えられる一方で、アーバンスポーツは若い世代が行うイメージがある。「多様な主体」の対象はどんなイメージを持っているか伺いたい。
- △ 事業全体の総評では特徴的なものをトピックとして記載させていただいた。仰る通り多様な主体は年齢・性別・障害等に関係なく謳われており、それ以外の施設整備においても支援しているところである。

令和4年度スポーツ振興事業助成評価（案）について、原案どおり承認された。

■令和6年度スポーツ振興事業助成に係る交付対象事業の募集（案）について

資料6及び資料7に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答>

(○：審査委員 △：JSC)

- 資料7の会計処理の状況について、全体的な傾向として、会計の手続きがガバナンス上問題あることが多かったが、現金の扱い等、会計処理のレベルは向上しているのか。また、くじ助成へのPR協力等について、「スポーツ振興基金への寄付金付き自動販売機の設置に協力できるか」「助成事業専用口座は、地域の信用金庫であるか」との項目があるが、これらはくじのPRと何の関係があるのかお教えいただきたい。
- △ 会計処理の状況について、毎年度受けている助成団体は、これとは別に会計処理等に関する調査も定期的に行っており、これらの取組により、団体としても処理状況がかなり向上してきていると考えている。くじ助成のPRについて、一点目のスポーツ振興基金への寄付金付き自動販売機の設置の協力に関しては、スポーツ振興を図るという同一目的を進めていく観点から、項目に入れている。二点目の助成事業専用口座の地域の信用金庫であるかの項目は、スポーツくじの払い戻しの金融機関が信用金庫であるため、くじのPRの観点から項目に入れている。
- 会計処理について、継続的に申請している団体には定期的な調査が行われているということだが、その結果については審査の項目になっていないのか。また、助成結果の報告書が提出された後に、それらが正しかったかを抜き打ちで検査をするようなアナウンスはされているのか。
- △ 助成団体に対する実態調査の結果については、審査の項目にはなっていない。実態調査において、書類等を確認の上、必要な助言等を行うとともに、場合によっては訂正等を行っているところである。また、実態調査については要綱で定めている調査になるので、予めアナウンスできていると考えている。

令和6年度スポーツ振興事業助成に係る交付対象事業の募集（案）について、原案どおり承認された。

以上